

電子縦覧対象

現場調査あり

令和 8 年度

業務番号 メンテ 第 994-1 号

国道339号外橋梁補修橋梁定期点検業務委託

特記仕様書

1. 設計図書に対して質問がある場合は 青森県西北県土整備事務所建設管理課 あてに質問書を令和8年6月15日 の12時00分 までにメールにて提出して下さい。
(質問書送付先メールアドレス: seihokuseibi-seikyu@pref.aomori.lg.jp)
2. 回答書は 令和8年6月18日 の 12時00分 までにメールまたはFAXで回答します。
3. 回答は、質問書を提出した業者を含め全者に通知します。
4. 上記以外の方法による質問・問い合わせ等は、ご遠慮願います。
【電話や直接来訪をされての質問・問い合わせには、一切お答えできません】

北津軽郡 中泊町 大字 薄市 外 地内

青森県西北県土整備事務所

第1条 共通仕様書の適用

本業務の施行にあたっては、青森県県土整備部制定「設計業務等共通仕様書」（令和7年10月1日以降適用）によるほか、特記仕様書に基づき実施しなければならない。

共通仕様書と特記仕様書が一致しない条項は、特記仕様書が優先する。

第2条 業務目的

本業務は西北県土整備事務所が管理する橋梁の劣化・損傷の状況を把握し、交通安全性の確保及び第三者被害の防止を図ることを目的とする。また、収集された情報は青森県橋梁アセットマネジメント支援システムにおける維持管理・対策の計画のための基礎資料となるものである。

第3条 履行期限

1. 業務日数 日
2. 履行期限 令和8年12月25日

第4条 業務計画書等

【業務計画書】

受注者は、第1回打ち合わせ後速やかに橋梁点検の実施体制を整えて、必要な資料の収集と現地踏査計画を検討のうえ、設計業務等共通仕様書第1112条に基づき業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。

【実施計画書】

受注者は、現地踏査及び関係機関への諸手続等終了後、次の事項を記載した実施計画書を作成し、速やかに調査職員に提出するものとする。

1. 計画工程表
2. 点検体制（配置人員、配置資格者）
3. 点検方法（使用機械・器具及びそれらの使用範囲）
4. 安全管理計画（交通規制含む）
5. 「橋梁点検技術研修会」及び「橋梁点検技術更新研修会」の修了証の写し
6. その他、調査員が必要と認めたもの

第5条 履行報告

受注者は、契約書第15条の規定に基づき、履行状況を別に定める様式に基づき作成し、調査職員に提出す

るものとする。

第6条 使用図書等

本業務で使用する図書及び準拠する法令、基準、要領等は次に示すとおりとする。

【図書】

1. 青森県橋梁アセットマネジメント運営マニュアル（案）（青森県県土整備部）（以下、「マニュアル」という）。※令和7年3月改定。
2. 橋梁点検ハンドブック(1) 橋梁点検のポイント（青森県県土整備部）（以下、「ハンドブック(1)」という）。
3. 橋梁点検ハンドブック(2) 定期点検の手引き（青森県県土整備部）（以下、「ハンドブック(2)」という）。

【法令・基準・要領】

1. 道路法（昭和27年 法律第180号）
2. 道路法施行令（昭和27年 政令第479号）
3. 道路法施行規則（昭和27年 建設省令第25号）
4. トンネル等の健全性の診断結果の分類に関する告示（平成26年 国土交通省告示第426号）（以下、「告示」という。）
5. 道路橋定期点検要領（令和6年3月 国土交通省 道路局）（以下、「点検要領」という。）
6. 橋梁における第三者被害予防措置要領（案）（平成28年12月 国土交通省 道路局）（以下、「第三者被害予防措置要領」という。）

第7条 打ち合わせ等

本業務に関する打ち合わせ記録の整理は受注者が行うものとし、打ち合わせ後速やかに調査職員に提出するものとする。なお、打ち合わせ回数は、当初、点検作業終了後、成果納品時の3回とする。

第8条 貸与品

貸与する図書及びその他の関係資料は次のとおりとする。

1. 業務履行上必要な発注者の所有する資料

第9条 橋梁アセットマネジメント支援システム（BMS）

BMSの操作はクラウド上で行うこと。**BMS及び操作説明書の著作権は鹿島建設(株)に帰属している。**

BMSについては本業務の実施にのみ使用するものとし、以下の事項は禁止する。

- （１）第三者に本システムのＩＤやパスワードを譲渡すること。
- （２）第三者に本使用権を譲渡し、又は、本使用権を担保等に供すること。
- （３）有償又は無償を問わず第三者に本システムを貸与又は使用させること。
- （４）本システムのアイデア、コンセプト、技術上の秘密を第三者に開示すること。
- （５）本システムの複製、改変、拡張、変更又は翻案等すること。
- （６）本システムにつき、リバース・エンジニアリング、逆コンパイル又は逆アセンブルすること。
- （７）本システムに付された著作者の表示を廃棄又は消去等すること。

BMSへの登録等にあたっては、「BMSクラウド登録等に関する特記事項」の記載のとおり実施すること。

なお、BMSクラウド上でのプロジェクト発行については、6月初旬から可能となるため留意すること。

第10条 照査技術者

本業務については、照査技術者を配置すること。

第11条 業務内容及び対象橋梁

1. 現地踏査

点検に先立って、橋梁の立地状況及び変状（劣化・損傷等）程度を把握するほか、交通状況、交通規制の要否等について、調査記録する。

なお、障害物等により近接目視が困難な場合、排水枘あるいは支承周辺の土砂詰まり等があった場合には、速やかに調査職員に報告するものとする。

新技術の活用により、コストの縮減、点検日数の削減、効率性や安全性の向上等が見込まれる場合は、現地踏査後に調査職員と協議の上、その活用の有無を決定すること。

また、必要に応じて、橋梁対象外（橋長 2.0m未満、土被り 1m 以上）のものが含まれていないか確認を行う。

2. 関係機関協議

点検を行う際に、必要となる関係機関への届出等を行う。また、協議に必要な資料収集及び協議資料作成を行う。

発注者と関係機関等との協議成立状況は別紙 1 「対象橋梁一覧表」に示すとおり。

3. 定期点検

(1) 点検方法・体制

点検要領に基づき、橋梁点検車、梯子等を適宜利用し、全ての部材・部位を近接目視、または近接目視による場合と同等の評価が行える他の方法により行うこと。

点検にあたっては、ハンドブック(1)及び(2)を必ず携行するものとする。

点検に携わる橋梁点検員ほか配置人員及び作業内容は、マニュアル〔点検・調査編〕「4-3-4点検体制」によるものとする。

第三者被害予防措置要領による措置の必要がある損傷が発見された場合は、直ちに調査員に報告し、対応を協議しなければならない。

(2) 劣化・損傷の記録及び健全度、対策区分

マニュアル〔点検・調査編〕「4-4損傷状況の記録」、「4-5健全度・損傷度の記録」、「4-6健全性の診断」によるものとする。

また、点検の結果、〔点検・調査編〕「4-6健全性の診断」で定める判定区分ⅢまたはⅣと判断される場合は直ちに調査員に報告、協議を行った上で判定区分の決定を行うものとする。判断区分Ⅳとなった橋梁については、速やかに通行止め等の緊急措置を行う必要があるため、措置の決定にあたっては、発注者に協力すること。

(3) A I 診断

健全度評価については、各橋梁において1要素（Bグループ橋梁では1部材種類）以上（健全度および損傷度が悪いものを優先）で橋梁点検員とBMSのA I 診断機能による評価との比較を行い、結果について整理を行うものとする。整理の仕方は「A I 診断比較表（例）」にて行うこととするが、内容が網羅されていれば独自の様式でも構わない。

4. 事前データ作成

新設橋及び補修工事による新たな部材の追加や部材の仕様の変更が生じた橋梁について、定期点検に必要な橋梁台帳データ（橋梁事前データ）、位置図、一般図データ等の作成を行う。

5. 点検調書作成

マニュアル〔点検・調査編〕「4-7定期点検結果の記録・報告」により橋梁毎に作成し、とりまとめるものとする。

6. 対象橋梁

別紙1「対象橋梁一覧表」のとおりとする。

第12条 橋梁点検員

第11条3の橋梁点検員及び第11条4のデータ作成を行う者は、AM点検士の資格を有するものとする。

登録証の写しを第4条に基づく実施計画書に添付すること。

第13条 成果品の提出

本業務の成果品は以下のものを提出するものとする。

- ・ 報告書
- ・ 橋梁点検調書（Aグループ）、点検表記録様式（A・Bグループ）1式

提出方法

1. 紙媒体（A4ドッチファイル製本） 1部
2. 電子媒体（CD-ROM） 1部
3. BMSデータ及び各ドキュメントデータ（点検表記録様式を含む）は、クラウド上で登録すること。

第14条 その他

1. 完成検査の予定については、実施予定の前月15日までに希望日を調査職員に報告するものとする。
2. JR東日本が管理する鉄道にかかる跨線橋については、JR東日本が点検を行い、受注者が診断を行うものとする。なお、受注者はJR東日本の点検作業に立ち会い、診断を行う。
3. 青い森鉄道が管理する鉄道にかかる跨線橋については、事前に青い森鉄道と打ち合わせを行い、受注者が点検・診断を行うものとする。
4. NEXCO東日本が管理する道路にかかる跨道橋の点検作業については、事前にNEXCO東日本と打ち合わせを行い、受注者が点検・診断を行うものとする。
5. 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。
6. 本業務は、ウィークリースタンス等の実施対象業務である。実施にあたっては、「県土整備部発注設計業務等におけるウィークリースタンス等の実施について」に基づき、受発注者相互に協力し取り組むものとする。

＜整備企画課HP＞<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/hatarakikata.html>

7. 本業務では、情報共有システムを利用することを原則とする。

なお、システムの利用に適さない場合は、調査職員との協議によりシステム利用の対象外とすることができる。

情報共有システム利用基準 ＜整備企画課HP＞

<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/hatarakikata.html>

設計業務等に関する提出書類一覧表

(1) 契約書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
建設管理課	業 務 工 程 表	契 約 後 14 日 以 内	1	3 条
建設管理課	管 理 技 術 者 通 知 書	契 約 後 遅 滞 な く	1	10 条
調査員	業 務 履 行 報 告 書	毎月 1 回、調査員の指定日	1	15 条
調査員	完 成 届	業 務 を 完 了 し た と き	1	32 条
調査員	業 務 成 果 引 渡 書	引 渡 の と き	1	32 条
調査員	請 求 書	引 渡 の と き	1	33 条

(2) 契約書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
建設管理課	照 査 技 術 者 通 知 書	設計図書で定められている 場合、契約後遅滞なく	1	11 条
建設管理課	管理(照査)技術者変更通知書	変 更 の 都 度	1	10 条・11 条
調査員	貸 与 品 借 用 書	貸 与 時	1	16 条
調査員	貸 与 品 返 還 書	返 還 時	1	16 条
調査員	履行期間の変更請求書	変更を必要とするとき	1	23 条
調査員	部 分 使 用 同 意 書	発注者が部分使用を請求したとき	1	34 条
調査員	指定部分に係る(又は、引渡 部分に係る)業務完了報告書	設計図書に定められた期日	1	38 条

(3) 仕様書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査員	業 務 計 画 書	契 約 締 結 後 14 日 以 内	1	1112 条
調査員	業 務 打 合 簿	そ の 都 度	1	(契)2 条 (仕)1110 条他

(4) 仕様書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査員	担 当 技 術 者 届	担当技術者を定めた場合	1	1109 条
調査員	担 当 技 術 者 変 更 届	そ の 都 度	1	1109 条
調査員	照 査 報 告 書	業 務 完 了 後	1	1108 条
調査員	身 分 証 明 書 交 付 願	必 要 な 時	1	1116 条
調査員	事 故 報 告 書	事 故 が 発 生 し た と き	1	1132 条
調査職員	新 技 術 活 用 計 画	NETIS 登録技術の活用を希望するとき	1	1139 条
調査職員	活 用 効 果 調 査 票	業 務 完 了 後	1	1139 条
調査職員	生 産 性 向 上 提 案 書	後段階の設計において 一層の生産性向上の検討の 余地が残されている場合	1	1209 条

○BMSクラウド登録等に関する特記事項

【Aグループ橋梁・Bグループ橋梁共通】

- ・A, Bグループ橋梁ともに使用料の支払いが必要となる。受注者からBMSコンソーシアムへ支払うこと。(A, Bグループで単価は異なる。)
- ・使用料の支払いは、橋長が関係していることから、橋長に誤りがあった際は、修正をすること。
- ・新技術のAI診断(塩害・中性化)は積極的に活用することとし、AI診断の結果に関わらず、健全度の判定は、健全度評価基準に基づいて適切に行うこと。
- ・国交省点検様式への出力方法については、調査員に問い合わせること。
- ・国交省点検様式については、エクセル形式にて電子納品へ格納すること。
- ・国交省点検様式については、国交省DBへ登録する必要があるため、シートを追加するなどの改良をしてはならない。(特記事項や所見への入力や、出力された点検結果の修正は行っても良い。)
- ・国交省点検様式における「健全性の診断の区分」については、今後の事業計画に影響を及ぼすことから、その区分分けについては、調査員等から承諾を受けること。

【Aグループ橋梁について】

- ・長寿命化修繕計画策定に際し、基礎資料となるLCCの算定に関わるものであるため、要素が不足している場合や誤りがあった場合は、正しいデータに修正すること。
 - ・点検支援システムにおける写真の登録において、長大橋や要素が多い橋梁については登録写真数が多いため容量が大きくなり、BMS tar 様式の点検調書が正常に作成されないシステムエラーが発生する恐れがある。
- 上記に該当しそうな橋梁がある場合は調査員へ問い合わせること。

【Bグループ橋梁について】

- ・国点検様式は、エクセル形式にて、「文書管理」の「点検」「その他」「その他」「その他」に登録を行うこと。(点検支援システムで入力の必要はない。)
- ・国点検様式出力に使用する「点検調書作成マクロ」は、BMSへ登録する必要はないが、電子納品へ格納すること。
- ・「点検調書作成マクロ」内のH列「緯度」、I列「経度」は、別途調査員から提供するデータの値を記載すること。(異なる値を入力した場合、国交省DBへ登録する際にエラーとなるため。)

AI診断比較表(例)

橋梁番号

橋梁名

対象要素(部材)写真

写真	要素番号・健全度
(写真添付)	(要素番号)
	(健全度数値)

AI診断結果

診断画像	AI診断健全度
(AI診断結果画像)	(健全度数値)

質 問 書 (全〇枚)

令和 年 月 日

西北県土整備事務所長 殿

住所

氏 名

電話

FAX

工事（業務）番号 メンテ第994-1号

工事（業務）名 国道339号外橋梁補修橋梁定期点検業務委託

[illegible]

*質問がない場合は、提出の必要はありません

※質問書提出以外の問い合わせには回答いたしません。

西北県土整備事務所 建設管理課

電話 0173-34-2117

メール seihokuseibi-seikyu@pref.aomori.lg.jp

数量総括表

業務名	国道339号外橋梁補修橋梁定期点検業務委託				業 種 項 目	土木設計業務 道路施設点検	
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要	
道路施設点検		式		1			
橋梁定期点検		式		1			
現地踏査		式		1			
現地踏査(Aグループ)		橋		10			
現地踏査(Bグループ)		橋		33			
橋梁定期点検（Aグループ）		式		1			
橋梁定期点検（橋梁点検車）	幅員6m以上12m未満 3径間以下	橋		8			
橋梁定期点検（橋梁点検車）	幅員12m以上 3径間以下	橋		1			
橋梁定期点検（梯子）	幅員6m未満 3径間以下	橋		1			
橋梁定期点検（Bグループ）		式		1			
橋梁定期点検（梯子）	幅員6m未満 3径間以下	橋		2			

数量総括表

業務名	国道339号外橋梁補修橋梁定期点検業務委託			業 種 項 目	土木設計業務 道路施設点検		
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要	
橋梁定期点検（梯子）	幅員6m以上12m未満 3径間以下	橋		16			
橋梁定期点検（梯子）	幅員12m以上 3径間以下	橋		8			
橋梁定期点検（人力）	幅員6m未満 3径間以下	橋		1			
橋梁定期点検（人力）	幅員6m以上12m未満 3径間以下	橋		1			
橋梁定期点検（人力）	幅員12m以上 3径間以下	橋		5			
点検調書作成		式		1			
点検調書作成（Aグループ）		橋		10			
報告書作成		式		1			
報告書様式作成		橋		43			
報告書作成（Aグループ）		橋		10			
報告書作成（Bグループ）		橋		33			

数量総括表

業務名	国道339号外橋梁補修橋梁定期点検業務委託			業 種 項 目	土木設計業務 共通	
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
共通		式		1		
共通(橋梁定期点検)		式		1		
打合せ等		式		1		
打合せ		業務		1		
直接経費		式		1		
直接経費		式		1		
旅費交通費		式		1		
旅費(率計上・宿泊無)		式		1		
電子成果品作成費		式		1		
電子成果品作成費(設計)		式		1		
機械経費(橋梁定期点検)		式		1		

数量総括表

業務名	国道339号外橋梁補修橋梁定期点検業務委託			業 種 項 目	土木設計業務 直接経費		
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要	
機械経費（橋梁定期点検）		式		1			
安全費（橋梁定期点検）		式		1			
交通誘導警備員		式		1			
技術管理費		式		1			
システム費用	BMStarクラウド利用料	式		1			
直接原価（その他原価除く）		式		1			
その他原価		式		1			
一般管理費等		式		1			
設計業務価格		式		1			